



株式会社ブロードバンドタワー

(証券コード：3776)

2021年12月期 第2四半期決算説明資料

1 2021年12月期 第2四半期決算概況 P4~P11

2 当社のDXへの取り組み P13~P30

3 2021年12月期 通期業績予想等 P32~P33

1 2021年12月期 第2四半期決算概況 P4~P11

前期末比1社減

コンピュータプラットフォーム事業

- ◆ 当社
- ◆ ティエスエスリンク

IoT/AIソリューション事業

- ◆ エーアイスクエア
- ◆ グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ
- ◆ GiTV Fund I Investment,L.P.

※BBTOWER SAN DIEGO INC.は本年6月に清算終了

メディアソリューション事業

- ◆ ジャパンケーブルキャスト(JCC)
- ◆ 沖縄ケーブルネットワーク (OCN)

※持分法適用関連会社：キャンパスナビTV

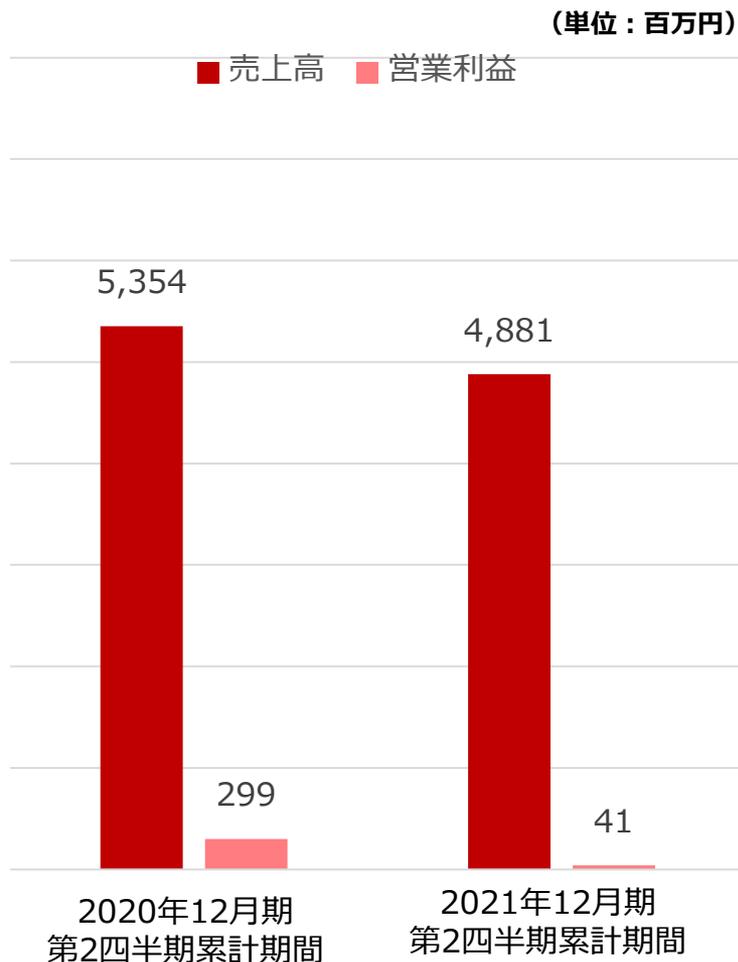
売上高：IoT/AIソリューション事業は増収だが、コンピュータプラットフォーム事業、メディアソリューション事業が減収

利益：IoT/AIソリューション事業は赤字が縮小したが、コンピュータプラットフォーム事業、メディアソリューション事業が減益

（単位：百万円）

	2020年12月期 第2四半期累計期間	2021年12月期 第2四半期累計期間	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	8,683	7,828	△854	△9.8%
売上原価	6,564	5,939	△625	△9.5%
売上総利益	2,118	1,888	△229	△10.8%
販管費	1,730	1,716	△14	△0.8%
営業利益	387	172	△215	△55.5%
経常利益	394	151	△243	△61.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	306	57	△249	△81.3%

前年同期比：減収、減益



◆ データセンター

- 新データセンターの本年6月末の契約率は約75%、稼働率は50%超え
⇒ 売上げ増加に伴い利益増加
- 利益率の高い運用受託サービスは減収
⇒ 売上げ減少に伴い利益減少
- 第1サイト売上げ減少

◆ クラウド・ソリューション

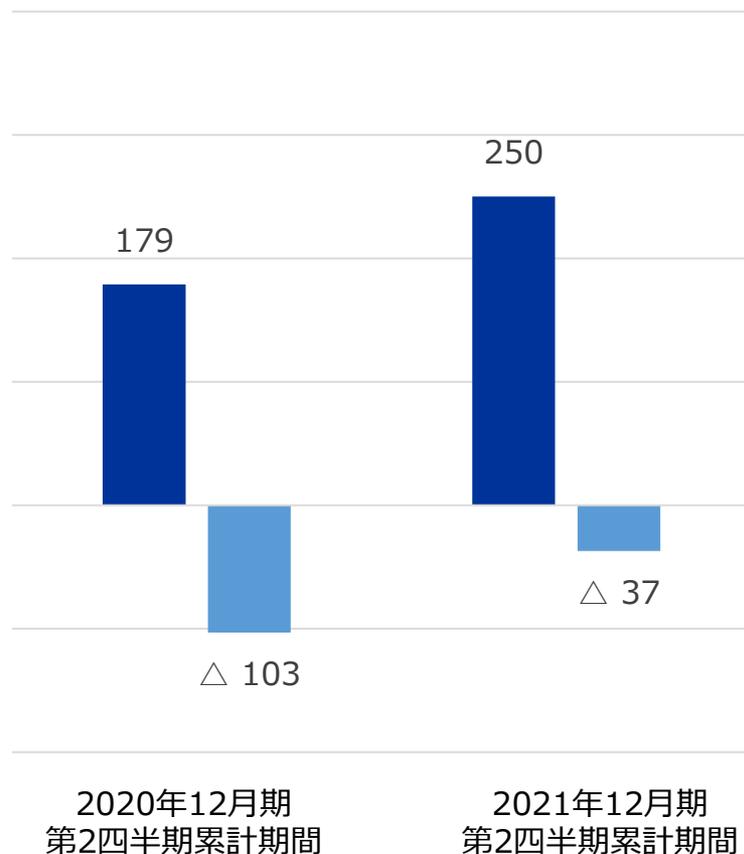
- C9は堅調
- パブリッククラウドは伸長

◆ データ・ソリューション

- PowerScale(旧製品名Isiolon) は概ね堅調
- SDS製品のスキャリティは当第2四半期に大型案件の売上げ計上

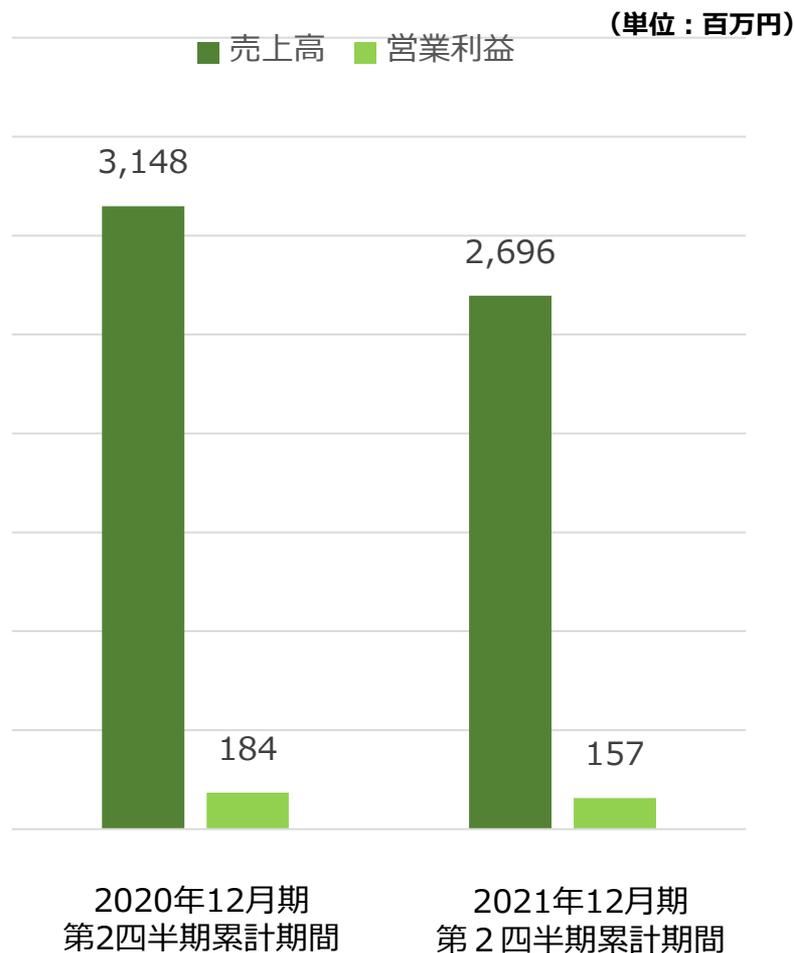
前年同期比：増収、利益改善

■ 売上高 ■ 営業利益 (単位：百万円)



- ◆ 主に、エアースクエアの売り上げ増加により利益も改善
- ◆ ファンド事業では、主に海外のアーリーステージのベンチャー企業に投資

前年同期比：減収、減益



- ◆ 売上高は、主に、JCCのIP告知システムの売り上げ減少により減収
- ◆ 利益は、売り上げ減少に加え、沖縄ケーブルにおける新サービス加入者獲得に向けた販売促進費用の増加等もあり減益

- ✓ 売上高はほぼ予想どおり
- ✓ 利益は、データセンター、クラウド・ソリューションにおける原価低減、データ・ソリューションにおける仕入原価の減少、また、メディアソリューションにおける地上回線費用等の支出削減等により前回発表予想を上回った。

（単位：百万円）

	2021年12月期 第2四半期累計 (5月7日公表予想)	2021年12月期 第2四半期累計 (実績)	予想対比	
			金額	増減率
売上高	7,870	7,828	△41	△0.5%
営業利益	30	172	142	475.5%
経常利益	20	151	131	657.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△115	57	172	—

➤ 受取手形・売掛金、有形・無形固定資産が減少。また、長期借入金も減少

(単位：百万円)

	2020年 12月末	2021年 6月末		2020年 12月末	2021年 6月末
現金及び預金	6,127	5,927	買掛金	750	821
受取手形・売掛金	1,977	1,664	短期借入金 1年内返済予定金 長期借入金	1,840	1,687
商品及び製品	266	703	未払法人税等	141	98
その他	573	554	その他	1,443	1,092
貸倒引当金	△6	△6	流動負債合計	4,175	3,699
流動資産合計	8,938	8,843	長期借入金	4,552	3,981
			その他	2,565	2,554
			固定負債合計	7,117	6,536
有形固定資産	7,819	7,567	負債合計	11,293	10,236
無形固定資産	2,603	2,406			
投資その他の資産	3,999	4,331	株主資本合計	8,520	8,552
固定資産合計	14,421	14,304	その他包括利益 累計	△56	29
			非支配株主持分	3,602	4,329
			純資産合計	12,066	12,911
資産合計	23,359	23,147	負債純資産合計	23,359	23,147

- 営業活動CF：たな卸資産の増加、未払消費税等の減少等により収入減
- 投資活動CF：投資有価証券の取得による支出の減少、敷金及び保証金の回収による収入の増加等により支出減
- 財務活動CF：長期借入金の返済による支出は増加したが、非支配株主からの払込みによる収入が増加したことにより支出減

(単位：百万円)

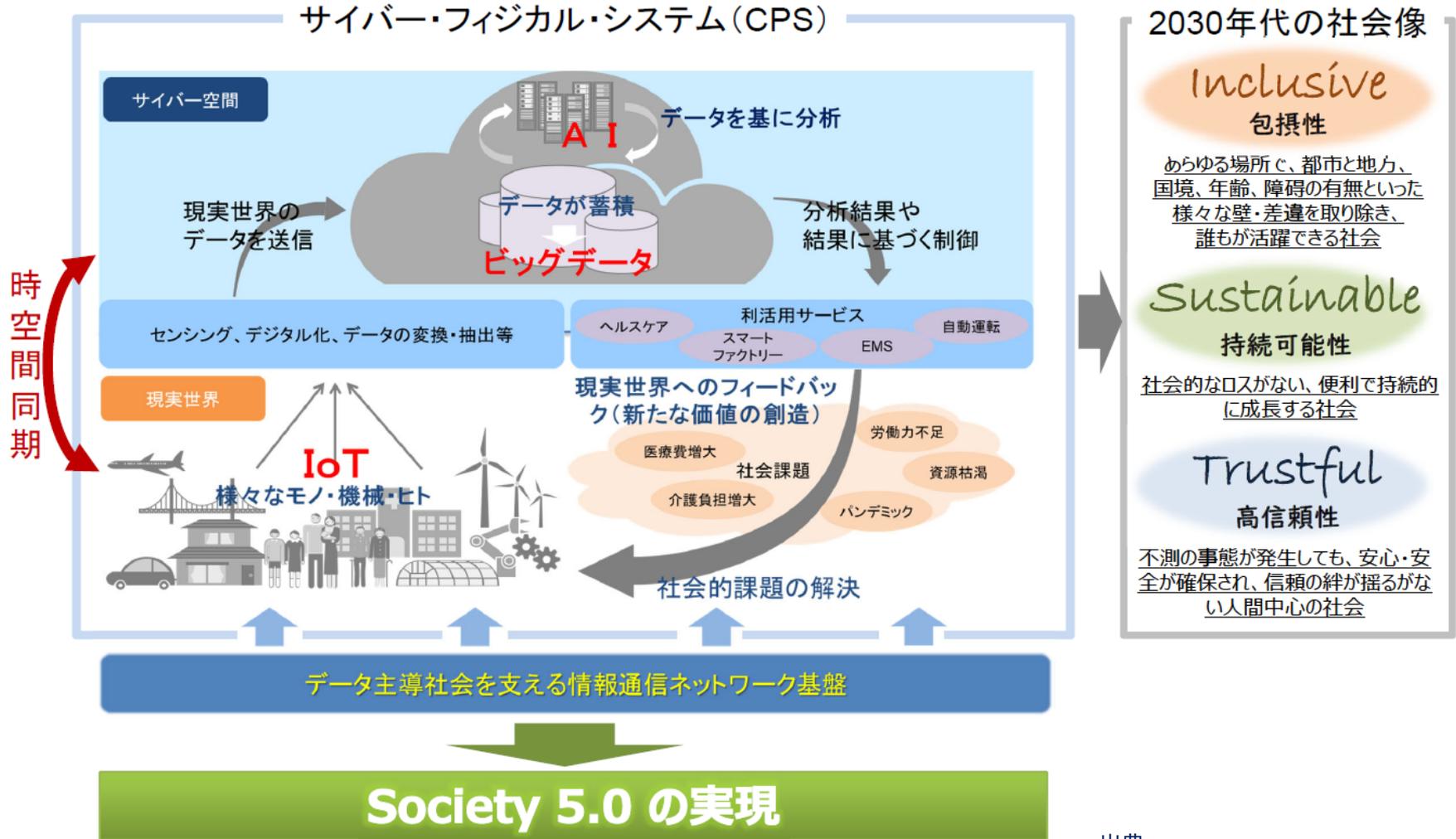
	2020年12月期 第2四半期累計期間	2021年12月期 第2四半期累計期間	増減
営業活動CF	1,449	403	△1,046
投資活動CF	△553	△409	144
財務活動CF	△388	△198	190

2

当社のDXへの取り組み

P13~30

世の中のDXが加速



2030年代の社会像

Inclusive
包摂性

あらゆる場所で、都市と地方、
国境、年齢、障害の有無といった
様々な壁・差違を取り除き、
誰もが活躍できる社会

Sustainable
持続可能性

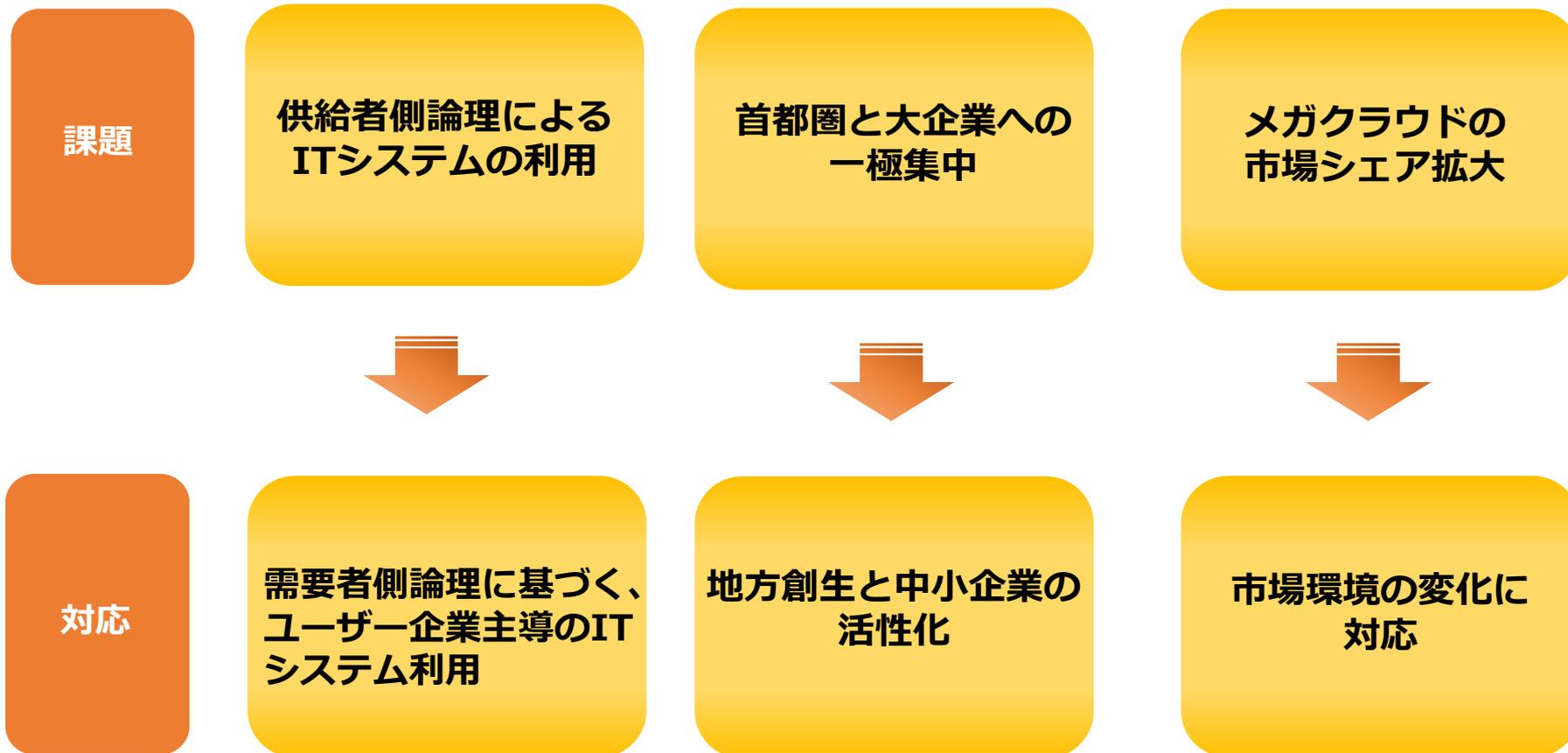
社会的なロスがない、便利で持続的
に成長する社会

Trustful
高信頼性

不測の事態が発生しても、安心・安全が
確保され、信頼の絆が揺るがない
人間中心の社会

出典：
総務省Beyond5G推進戦略会議

➤ 世の中のDXが加速する中、当社の事業領域における課題と対応

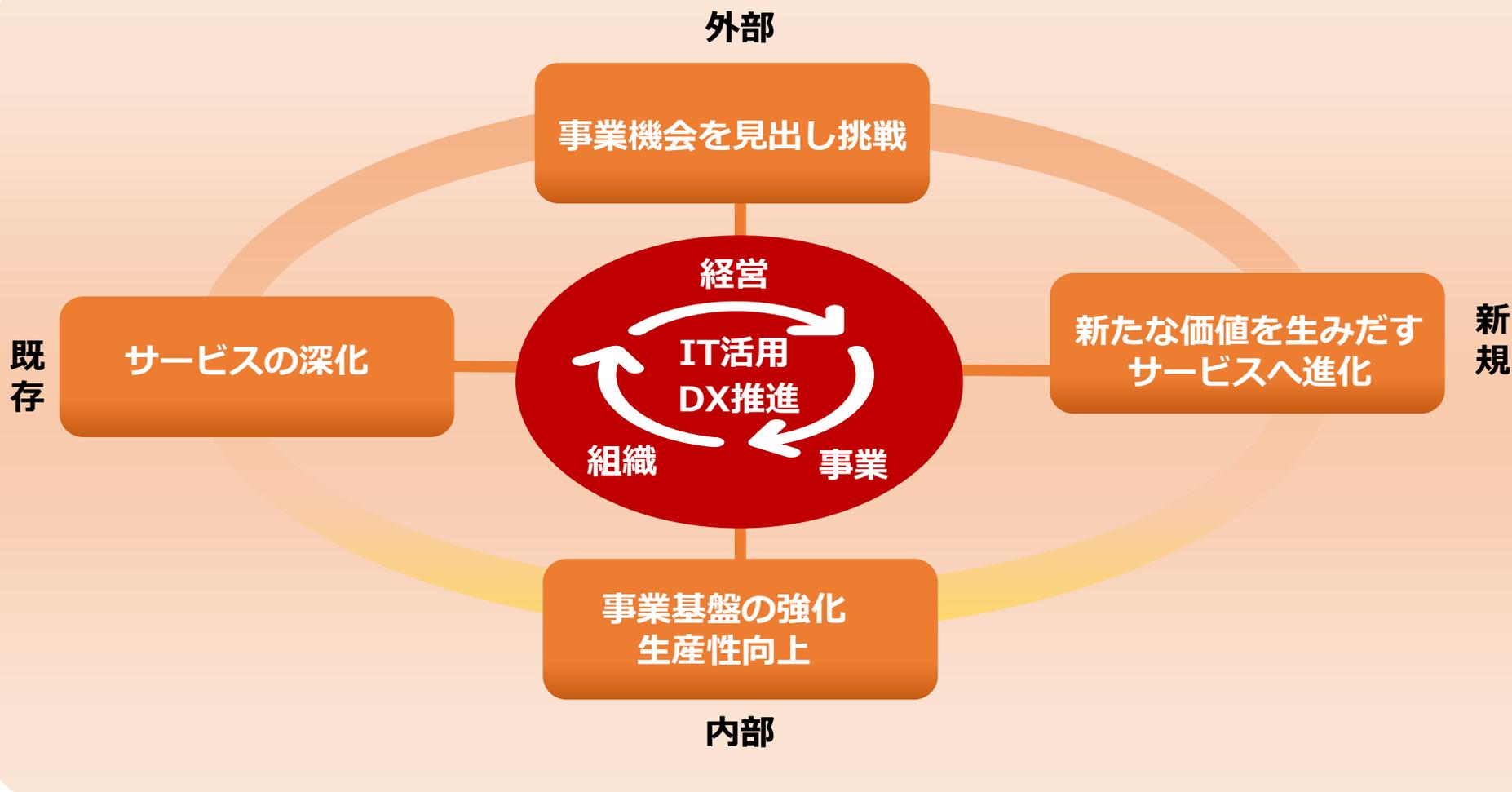


お客様のDXを支援（目的）

- 事業の変革（顧客視点）
- 先端技術、専門技術の活用と追及

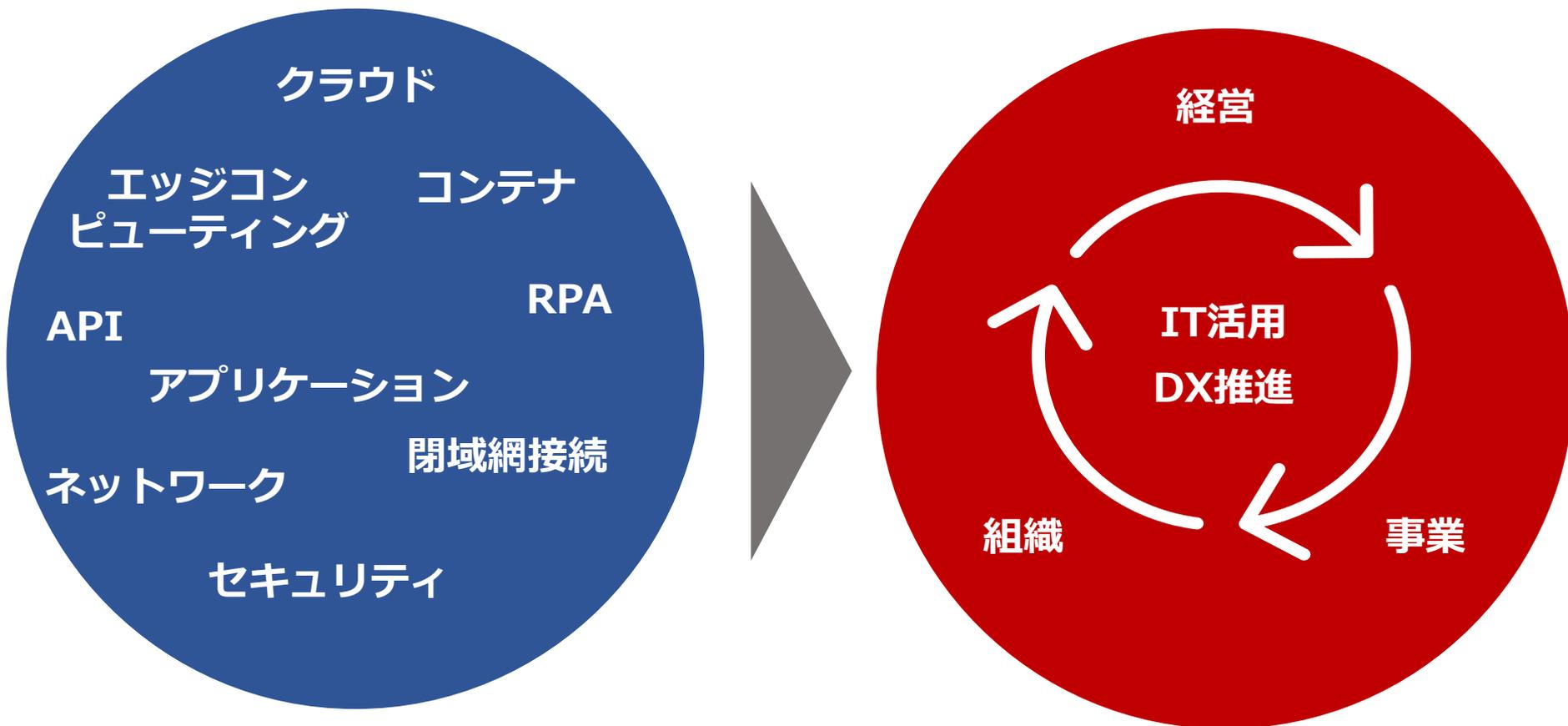
社内のDXを加速（手段）

- 挑戦する組織風土の醸成と人材活用、人材育成
- 業務プロセスを見直し業務改革へ
- 社内システムの高度化、連携



当社のDXは、経営トップがリーダーシップを発揮し、製品、サービス、ビジネスモデル、業務そのもの、組織、プロセス、企業文化・風土を変革して、顧客と社会のニーズに対応していく

技術を組み合わせ、経営、事業、組織のIT活用、DXを推進



データセンター

コロケーション

運用

ネットワーク

クラウド・ソリューション

独自マネージドクラウド

パブリッククラウド支援

運用

データ・ソリューション

構築

運用

保守（自営を含む）

データセンター、クラウド・ソリューション、
データ・ソリューションの3つの事業の変革を実行

ユーザー企業が最適なデータセンター、クラウド・
ソリューション、データ・ソリューションを享受
できる環境を整備

ユーザー企業が自由に当社のサービスと
ソリューションを選択することが可能

- データセンターをRTTで分類し、これまでの「全国型DC」に加え、「地方型DC」、「エッジ型DC」の3階層データセンターの整備、展開していくことを検討

RTT : Round-Trip Time（ラウンドトリップタイム）、信号やデータを発信してから、応答が帰ってくるまでにかかる時間

全国型DC
(RTT : 20~100ms)

地方型DC
(RTT : 5~20ms)

エッジ型DC
(RTT : 1~5ms)

ユーザー企業や自治体のニーズに応じていく

現在の事業領域

全国型DC

既存DC

現在の事業領域

オンプレミス型

新事業領域

クラウド型

新規拠点開設を検討

新事業領域

地方型DC

政令指定都市等

新事業領域

地域ごとの課題解決へ

新事業領域

エッジ型DC

局舎、CATV局、
基地局

新事業領域

高周波帯域の開拓

基地局の共有化

独自マネージドクラウド



- ◆ 仮想/物理マシンと柔軟な提供
- ◆ AWS/Azure/Google cloudとの専用線接続
- ◆ 保守運用支援(MSP)

パブリッククラウド支援



- ◆ AWS/Azureの構築・運用支援
- ◆ AWS/Azureの決済代行
- ◆ 保守運用支援(MSP)

MSP

- ◆ 運用サービス
- ◆ 監視サービス
- ◆ SEサービス

施策

- システムの最適化
- アクセス環境の改善
- 次世代（完全自動化）基盤環境

- 国内クラウド事業者との連携検討
- マルチクラウド環境に向けたアクセス環境の改善

- 新監視基盤のリリースと販売強化
- オンプレ環境へサービス範囲拡大
- 自社サービスの包括的な監視運用サービスへ

ユーザー企業の利便性向上を強化

DELL Technologies

□PowerScale
(旧製品名称 Isilon)



・当社取扱い主力製品

□Unity



・ハイブリッドまたはオールフラッシュの
ミッドレンジストレージ

□IDPA DP4400



・バックアップとリカバリー機能に
特化したストレージ

SCALITY

□Scality RING



・汎用的なIAサーバを利用したSoftware
Defined Storage。
ペタバイト級の容量へ拡張可能

施策

- ストレージラインナップ増強検討
- ストレージのクラウドサービス化検討
(オンプレストレージとの連携)
- MSPサービスの連携による運用サポート強化
- 保守ポータルリリース

ストレージの様々な組み合わせ提供を可能に

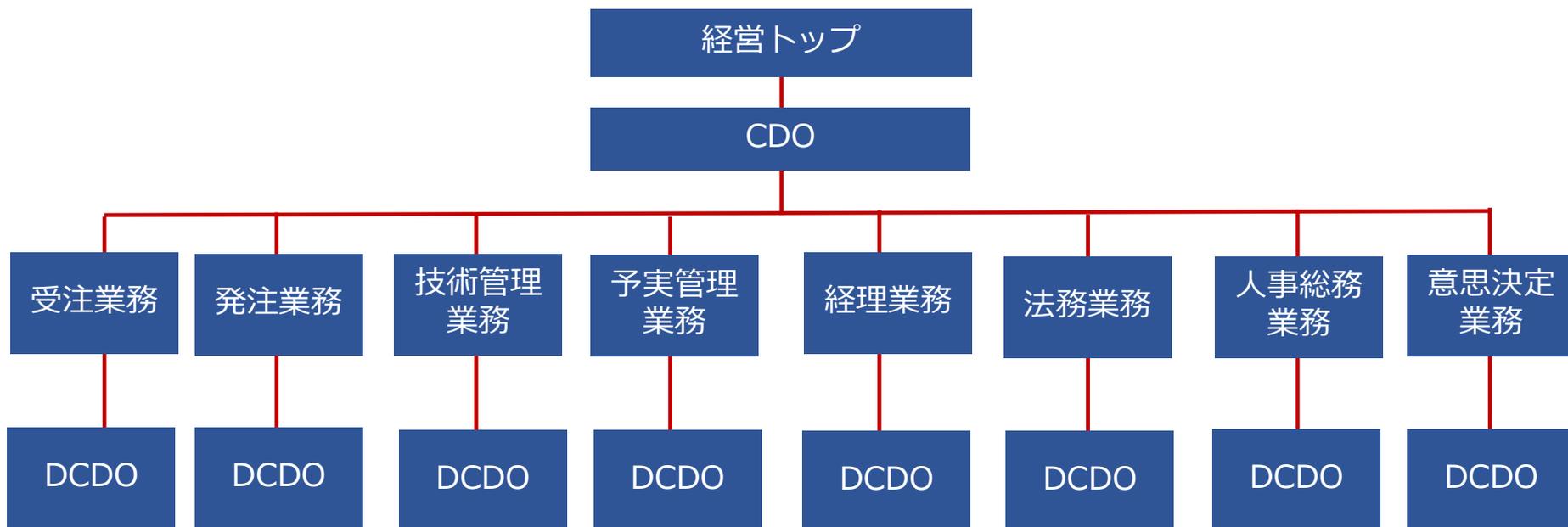
お客様への貢献【主な事例】

お客様の業界	当社サービス	お客様への貢献
AIソリューション開発	データセンター	お客様のコストとコロケーションの要件を満たし、汎用サーバと違い特別であるAI専用機器の設置・設定等を問題なくサポート。
物流/リユース・リサイクル	クラウドサービス	オンプレミス環境からクラウド環境への移行を実施。マルチクラウド化により機会損失の低減、運用負荷を軽減。
総合エンタテインメント	ストレージ	Dell EMC PowerScaleによるグループ企業間統合ファイルサーバを新たに構築。これにより組織の枠にとらわれることなく柔軟に情報を活用できる環境を実現。また、グループITインフラの最適化や調達コスト削減、運用管理の効率化等、数多くの成果を上げることに成功。

今後も、お客様のIT化、DX化に貢献していく

DXを推進するためにCDOを設置、8つに分類したそれぞれの業務にDCDOを設置する体制を本年8月下旬に整備。

- ・ CDO:Chief Digital Officer（チーフデジタルオフィサー）
- ・ DCDO:Department Chief Digital Officer（業務チーフデジタルオフィサー）



経営の視点から事業戦略室がDXを推進
情報技術の視点からIT戦略グループがDXを推進

クラウド移行推進・脱オンプレミス

- リモートワーク推進
 - 全社員を対象とした既存システムの有効活用
 - Web会議用デバイスとサービス拡充
- コミュニケーションツール拡充
 - 外部とも安全につながる環境
 - 複数のSaaSを利用し業務継続性向上
- SaaSの利活用 — 販売管理システム、人事勤怠管理システムリプレース

独自開発BOIS（お客様の総合窓口・社内ポータルサイト）の開発スピード向上

- 顧客接点のWEB化（BOISと事業部システム連携）
- システム間連携機能強化
- サポートサイト強化

DXを推進する当社独自システムBOIS

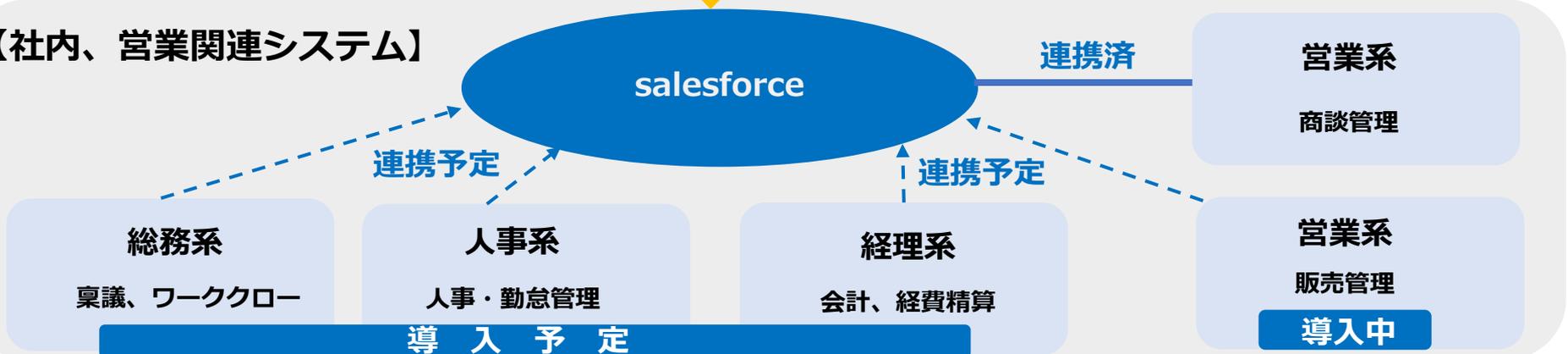
- お客様への総合窓口として活用
- 社内ポータルサイトとして活用

【事業関連システム】



システムを連携予定
社内DXを加速

【社内、営業関連システム】





デジタル技術やデータ活用に精通した人材は、技術部門の中の研究所に配属。
その後、事業部門に配属し、事業部門にデジタル人材が配置されるようにしている。



DX関連への投資は重点的に配分。事業の進捗により早急な意思決定が必要な場合には、会議体を開催し、スピーディな決定・実行を可能とする体制を整備



DX関連のKPIは、進捗度の測定、チーム単位でのフォローアップ等、挑戦を促し失敗から学ぶプロセスをスピーディに実行



社内業務で使用しているITシステムのデジタル化率の上昇を重視

当社は、社内システムのサイバーセキュリティ確保のため、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際規格である ISO/IEC 27001 (JIS Q 27001) の認証を2005年9月20日に取得し、以降適用範囲を全社へ拡大し継続運用している。



当社は、当社が提供するクラウドサービスである“C9サービス”について、国際的なクラウドサービスのセキュリティレベル認証機関である英国BSI (British Standard Institute) と米国CSA (Cloud Security Alliance) の合同認証制度であるSTAR認証 (ISO/IEC 27001 [情報セキュリティマネジメントシステム] の要求事項とCSAのクラウドコントロールマトリックスを用いて、クラウドサービス事業者のセキュリティを第三者が評価する) のシルバーレベルを2014年6月に取得。2015年11月には、ゴールドレベルを取得し、現在に至る。

3

2021年12月期 通期業績予想等

P32~P33

- 下期への一部費用のずれ込み等により、5月7日に公表した通期業績予想に変更はない。業績向上に努めていく。

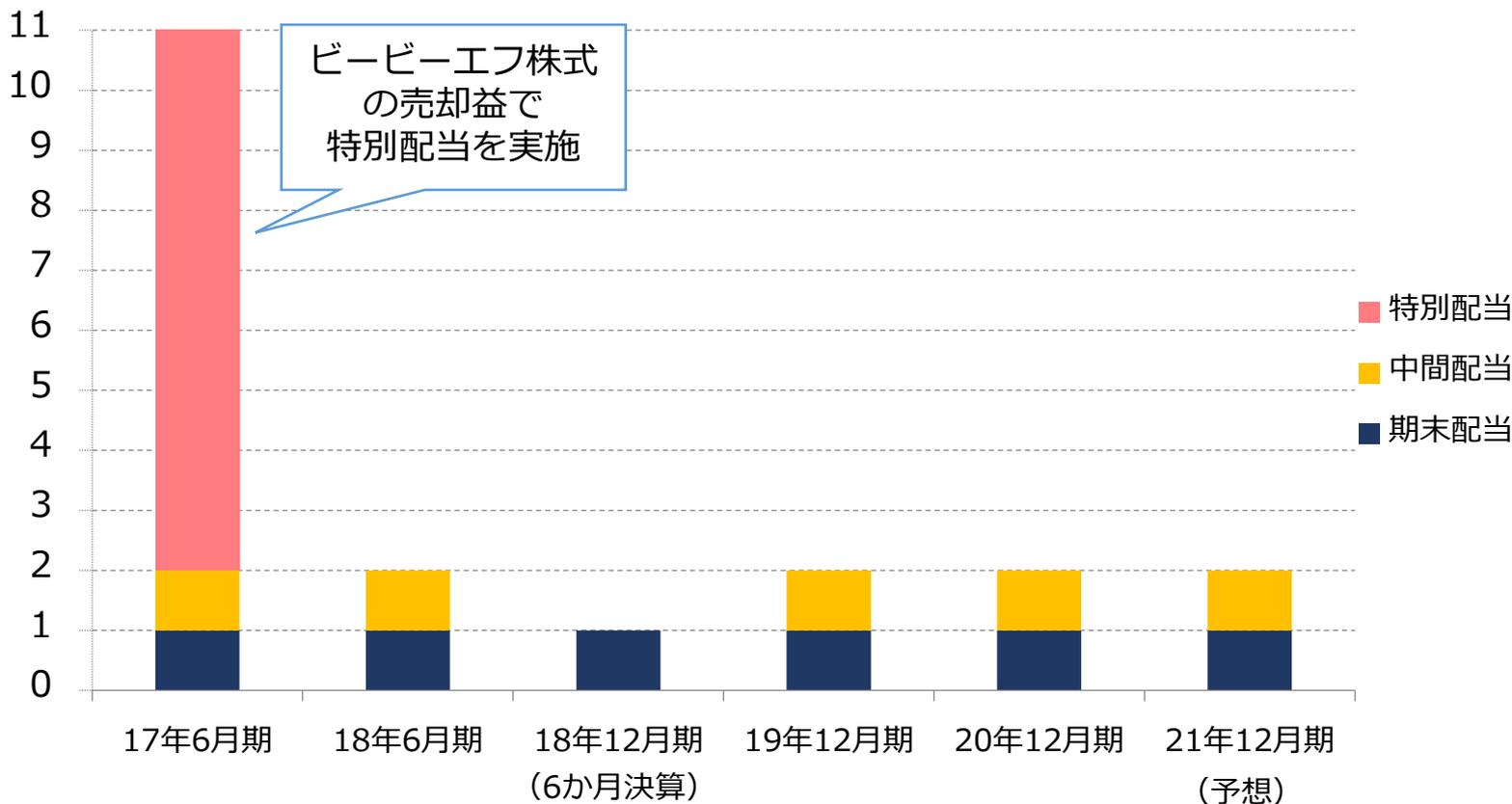
		本年2月10日発表通期予想	本年5月7日発表通期予想
連 結	売上高	15,550	15,750
	営業利益	△700	△480
	経常利益	△715	△505
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△800	△665
個 別	売上高	9,400	9,500
	経常利益	△530	△470
	当期純利益	△570	△560

➤ 継続的な安定配当を実施

- ✓ 21年12月期は中間配当 1 円、期末配当 1 円の合計 2 円を予定

(単位：円)

1株当たり配当金の推移





5G Innovations

(ご注意事項)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。